

平成29年10月13日

行政視察活動記録

建設経済常任委員会
委員長 中村 聖二

年月日	平成29年10月11日から 平成29年10月12日まで
場 所 及び目的	・和歌山県 印南町 高速道路サービスエリアを活用した地域活性化について ・兵庫県 淡路広域水道企業団 水道事業の広域化について

年月日	平成29年10月11日
相手方 及び目的	和歌山県印南町 企画政策課 及び 産業課 高速道路サービスエリアを活用した地域活性化について
内容・ 結果等	<p>印南町は、和歌山県中部の海岸寄りに位置しており、面積約 114 k m²、人口約 8,400 人で、約 70%が山林である。古くから農業や漁業が盛んでミニトマト、小玉スイカ、豆類、スターチス、カスミノウなどの栽培が盛んであり、豊かな黒潮の海で育まれた様々な魚介類も多く、特にイサキは有名で町の魚にもなっている。</p> <p>印南サービスエリアは和歌山県のほぼ中央に位置し、上り(大阪方面)、下り(白浜方面)をつなぐ阪和自動車道にある。</p> <p>国土交通省による「高速道路のサービスエリア、パーキングエリアを地域の核として総合的に支援する」ため、地方自治体に対して提案を募集した際に、さぬき市の津田の松原サービスエリアと同様に応募し、公表された全国 23 自治体の 1 つでもある。今後、国、県、及び西日本高速道路(株)等と連携し、進捗状況に応じて、国土交通省道路局による社会資本整備総合交付金を受け、事業を進めていく計画である。</p> <p>印南サービスエリアではイメージキャラクターやイベント等によるPR活動にも取り組んでいて、年間約 40 万人の入場者がある。計画では、アクセス道路、駐車場等の整備やウエルカムゲートの設置に取り組むことにより、サービスエリア利用客をターゲットとした物産販売、更には地域住民がサービスエリアへのアクセスが容易になり、地場産業の振興、交流人口の増加による地域活性化を目指している。また、南海トラフにおける最大規模の地震が、今後 30 年間に 60~70%の確率で起きると予想されているなか、「防災まちづくり</p>

構想」として、津波被害を受けない高台にある印南サービスエリア周辺に防災処点施設等の整備、緊急輸送路の確保、地場産業振興施設、防災設備等の設置を構想しており、第5次印南町長期総合計画後期基本計画及び印南町人口ビジョン・総合戦略に位置付けている。

津田の松原サービスエリアは京阪神から高速道路を利用して四国に訪れる場合、四国に入って最初のサービスエリアとなっており、さぬき市の食や文化を発信するに最適な場所であり、高速道路下り線側にウエルカムゲートと高速道路外の一般道路から利用できる駐車場を設置し、津田の松原サービスエリアを核として観光振興や地域の活性化に取り組む計画をしており、印南町の取り組みは大いに参考になり、見習うべき要素が多くあった。



備 考

(参加者) 建設経済常任委員会委員7名、上下水道部1名、建設経済部1名、議会事務局1名 計10名

年 月 日	平成 2 9 年 1 0 月 1 2 日
相 手 方 及 び 目 的	兵庫県 淡路広域水道企業団 水道事業の広域化について
内 容 ・ 結 果 等	<p>淡路地域は、当初 1 市 10 町で構成されていたが平成 17 年の合併により淡路市(約 4.7 万人)、洲本市(約 4.8 万人)、南あわじ市(約 5.2 万人)の 3 市になった。</p> <p>平成 17 年 8 月に、淡路島の水道事業の健全な発展と水道サービスの向上のため、各 3 市の水道事業と淡路広域水道企業団による、水道合併について調査・調整・推進する淡路広域水道合併推進委員会が発足し、淡路地域水道事業統合懇話会の協議を経て、淡路地域の水道事業を統合することは、安定した水の供給等の水量面、安心・安全な水の供給等の水質面、人的資源や財政等の事業運営面で大きな効果があり 3 市及び企業団は事業統合して①安定供給の確保②危機管理体制の強化③安心・安全な給水の確保④事業経営の効率化⑤運営・維持管理体制の強化⑥窓口サービスの維持・向上、の 6 つの方針に基づき事業の効率化や水供給の安定化を図り、統合効果を高めるべきであるとの結論に至り、平成 22 年 4 月に淡路広域水道企業団水道事業(計画給水人口 150,800 人、計画一日最大給水量 96,800 m³/日)が統合した。</p> <p>統合から 7 年経過した現況としては、当初、総務省の繰出基準に基づいた一般会計からの繰り入れについて構成市の施設整備等でバラツキがあったことから、施設整備に要する経費については、統合後も当分の間、公営企業繰出基準に基づき各市毎に繰出しを行う事とし、統合前の用水供給事業に要する経費については、各市の計画給水量で按分し繰出しを行っているとのことであった。</p> <p>水道事業統合によるメリットについては、経営統合に伴い、小規模施設の統廃合や老朽施設の更新や耐震化、また浄水施設の高度化を図るとともに、各施設を相互に補完できるシステムづくりが可能になったことのほか、業務委託を計画的に推進し組織体制のスリム化が可能となったことが挙げられた。(統合前 133 人いた職員は、構成市より派遣職員 48 人と企業団職員 18 人の合計 66 人となり半減している。また平成 38 年(計画)では構成市職員 27 人、企業団職員 26 人の合計 53 人の定員管理となっている。)</p> <p>さらに、専門職員の集約により、災害時の対応など、経験・技術の確実な継承が可能になったほか、I T 活用による需要者、マッピング等の情報の一元化が可能となり、窓口サービスがより迅速・的確と</p>

なった。

デメリットについては、災害時の対応について、統合時に構成市との間で「緊急時における応援に関する協定書」を締結しているが、実際の運用において、企業団全体の意思決定と各市防災計画における災害時対応との連携が課題となっていとのことであった。

事業統合後に残された将来的課題としては、①施設の統廃合②民間委託の推進③新技術の情報収集と導入④一般会計の財政支援⑤県水受水費の低減化要望、等々を挙げ、人口減少等により水需要の減少や施設の老朽化などに伴う更新費用の増加により、今後益々厳しくなる経営状況に対する為、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組み、水道事業ビジョンに掲げた基本方針（①安全でおいしい水の供給②災害に強い水道の構築③持続可能な水道経営）を目標に、計画的且つ効率的な水道事業運営を展開していきたい、とのことであった。



備 考

(参加者) 建設経済常任委員会委員 7名、上下水道部 1名、
建設経済部 1名、議会事務局 1名 計 10名